

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 嶋本 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 鈴木 仙弘 TEL 03-5533-2111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	405,984	5.2	51,486	3.4	52,942	1.1	38,880	23.3
26年3月期	385,932	6.1	49,816	13.3	52,360	14.2	31,527	10.2

(注) 包括利益 27年3月期 69,705百万円 (43.3%) 26年3月期 48,653百万円 (23.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	194.47	193.99	10.8	10.0	12.7
26年3月期	158.75	149.46	10.2	11.6	12.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 45百万円 26年3月期 532百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	593,213	403,467	65.6	1,942.27
26年3月期	469,010	331,408	70.4	1,657.15

(参考) 自己資本 27年3月期 389,422百万円 26年3月期 330,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	58,710	△1,093	△10,536	140,567
26年3月期	33,839	△32,234	△8,773	92,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	11,312	35.9	3.6
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	14,177	36.5	3.9
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		39.5	

(注) 1. 配当金総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成26年3月期166百万円、平成27年3月期159百万円)を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を当期純利益で除して算出しています。
 2. 平成27年3月期の期末配当金額は予定であり、平成27年5月開催の取締役会で決定します。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	4.7	58,000	12.7	60,000	13.3	41,000	5.5	204.49

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の予想値はありませんが、添付資料P.4～5の「1.(1) 連結経営成績に関する分析 次期の見通し」に過去の傾向等を踏まえた参考値を記載しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 有
新規 1社 (社名) (株) だいこう証券ビジネス
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	225,000,000株	26年3月期	225,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	24,501,048株	26年3月期	25,651,198株
③ 期中平均株式数	27年3月期	199,933,369株	26年3月期	198,594,158株

(注) N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	358,952	0.9	46,303	4.7	47,824	3.0	34,167	18.8
26年3月期	355,777	5.5	44,244	10.2	46,425	11.2	28,759	33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	170.89	170.47
26年3月期	144.82	136.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	502,638	348,841	69.2	1,735.70
26年3月期	441,440	301,227	68.0	1,506.18

(参考) 自己資本 27年3月期 348,006百万円 26年3月期 300,254百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	1.7	54,000	12.9	36,000	5.4	179.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4～5の「1. (1) 連結経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時に T D n e t で開示しており、当社ホームページにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ホームページに掲載します。

添付資料

目次

1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標	P. 12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 12
(4) 会社の対処すべき課題	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(継続企業の前提に関する注記)	P. 22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 22
(未適用の会計基準等)	P. 25
(追加情報)	P. 25
(連結貸借対照表関係)	P. 26
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 27
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 31
(セグメント情報等)	P. 32
(リース取引関係)	P. 37
(関連当事者情報)	P. 38
(税効果会計関係)	P. 39
(金融商品関係)	P. 41
(有価証券関係)	P. 47
(デリバティブ取引関係)	P. 49
(退職給付関係)	P. 50
(ストック・オプション等関係)	P. 53
(企業結合等関係)	P. 60
(1株当たり情報)	P. 61
(重要な後発事象)	P. 62
6. その他	P. 63
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 63
(2) 従業員の状況	P. 65

1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当年度の国内景気は、消費税率引上げによる影響があったものの、緩やかな回復基調が続きました。企業収益に改善の動きも見られる中で、情報システム投資は堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。また、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めました。

本年10月に施行されるマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)については、当社グループの広範囲なソリューションを活用し、マイナンバーの登録から管理までを一体で提供するサービスへの取組みを進めました。制度改正としてこのほかジュニアNISA(未成年者を対象とした少額投資非課税制度)の創設及び金融所得課税の一体化が予定されており、当社グループはこれらに着実に対応し、共同利用型サービスの一層の事業拡大に努めていきます。

データセンター事業については、1月に関西地区において新データセンターの建設に着手しました。平成28年度の開業を予定しています。

海外事業については、日系企業の海外展開をサポートするとともに、現地政府・企業向け事業の開拓を進めました。また、海外事業の拡大に向けた事業強化及び経営体制の強化を目的に、北米地域とアジア地域において持株会社を軸とする組織再編を進めました。人材面においては海外研修制度を充実させるなど、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めています。

当社グループの当年度の売上高は、前年度を上回り405,984百万円(前年度比5.2%増)となりました。売上原価は289,210百万円(同4.5%増)、売上総利益は116,774百万円(同6.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人員増加に伴う人件費及び外部委託費が増加し65,287百万円(同9.8%増)となり、営業利益は51,486百万円(同3.4%増)、営業利益率は12.7%(同0.2ポイント減)、経常利益は52,942百万円(同1.1%増)となりました。当年度は、投資有価証券売却益及び、(株)だいこう証券ビジネスの連結子会社化に伴う負ののれん発生益等が発生し特別利益を計上しました。一方、将来の事業拡大に向けた拠点配置の見直しによるオフィス再編費用の発生や、事業資産の効率化を目的とした日吉データセンターの売却(※)により、特別損失を計上しました。当社グループの当期純利益は38,880百万円(同23.3%増)となりました。

※ 日吉データセンターは、売却後も当社が賃借により引続き使用します。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

政府・企業が構造改革を掲げる中、コンサルティングの需要が高まっており、当社は顧客のニーズに的確に対応し、顧客基盤の拡大に務めました。

当年度は、企業収益の改善を受け、企業の構造改革に係るコンサルティングや、顧客のシステム刷新プロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加しました。売上高は27,749百万円(前年度比7.5%増)、営業利益は5,959百万円(同26.6%増)となりました。

(金融 I Tソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等の I Tソリューションの提供を行っています。

本年10月に施行されるマイナンバー制度については、当社グループの広範囲なソリューションを活用し、マイナンバーの登録から管理までを一体で提供するサービスへの取組みを進めました。制度改正としてこのほかジュニア N I S A (未成年者を対象とした少額投資非課税制度)の創設及び金融所得課税の一体化が予定されており、当社グループはこれらに着実に対応し、共同利用型サービスの一層の事業拡大に努めていきます。

売上高は、当年度から当社グループに加わった㈱だいら証券ビジネスの寄与もあり証券業を中心に運用サービスが増加し、また、保険業のシステム再構築支援などのシステムコンサルティングが増加しました。複数の案件において、開発規模の増加により外部委託費が追加で発生し、不採算となりました。

この結果、売上高237,649百万円(前年度比5.5%増)、営業利益22,621百万円(同18.7%減)となりました。

(産業 I Tソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携して I Tソリューションの提案を行う取組みを進めています。また、各企業の独力による I T対応が難しくなりつつある中、企業の I T部門の構造改革支援を、当社のシステムコンサルティングと I Tソリューションを生かして進めています。

丸紅㈱との間で I Tサービス分野における資本・業務提携契約を締結し、当年度から丸紅 I Tソリューションズ㈱を持分法適用の範囲に含めています。

売上高は、通信業向け開発・製品販売、運用サービスを中心に増加しました。顧客基盤の拡大や採算性の向上に向けた取組みの成果が表れ、収益性が向上しました。

この結果、売上高95,857百万円(前年度比9.7%増)、営業利益11,790百万円(同40.2%増)となりました。

(I T基盤サービス)

当セグメントは、主に金融 I Tソリューションセグメント及び産業 I Tソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理や I T基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対して I T基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、 I Tソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、 I T基盤の刷新だけでなく、業務改善や収益改善につながる I T基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。

データセンター事業については、1月に関西地区において新データセンターの建設に着手しました。平成28年度の開業を予定しています。

外部顧客に対する売上高は、 I T基盤構築や I T基盤刷新案件における開発・製品販売が減少しました。コスト面では、不採算案件による影響があったもののデータセンター事業における減価償却費が減少し、営業利益は増加しました。

この結果、売上高113,505百万円(前年度比1.0%減)、営業利益8,636百万円(同33.5%増)となりました。

(その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

売上高16,761百万円(前年度比9.3%増)、営業利益1,595百万円(同24.6%増)となりました。

② 次期の見通し

(I) 通期の業績見通し

国内景気は回復基調にあり企業収益にも改善の動きが見られ、情報システム投資は堅調に推移しています。このような中、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を生かして対応していきます。

コンサルティングは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを、グローバルに提供していきます。

金融ITソリューションにおいては、証券業を始めとする金融業顧客向けに共同利用型サービスを提供しており、業界標準ビジネスプラットフォームとしてさらなる顧客拡大に努めます。保険業顧客については、顧客の業務・サービスの中核となる基幹系システムの更改案件や会社統合に伴うシステム開発案件に対応し、業務改善やコスト削減を実現するためのITソリューションを提供していきます。また、本年10月に施行されるマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)については、登録から管理までを一体で提供するサービスへの取組みを進めています。制度改正としてこのほかジュニアNISA(未成年者を対象とした少額投資非課税制度)の創設や金融所得課税の一体化が予定されており、これらに着実に対応していきます。

産業ITソリューションにおいては、顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを行っています。既存の顧客も含め、より高度で専門性の高いITサービスの提供に努めていきます。

IT基盤サービスにおいては、企業インフラの中心となるシステム基盤の構築や更改などのITソリューションを提供するのに加え、顧客のシステム部門に代わって、システム基盤やネットワーク全般を運用するサービスも提供していきます。

次期の連結業績は、売上高425,000百万円(当年度比4.7%増)、営業利益58,000百万円(同12.7%増)、経常利益60,000百万円(同13.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益41,000百万円(同5.5%増)を見込んでいます。

(II) 第2四半期累計の業績見通し

■平成28年3月期第2四半期累計 連結業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期 第2四半期連結累計期間	210,000	28,000	29,500	20,000

※ 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の予想値はありませんが、過去の傾向等を踏まえた参考値を開示しています。

(Ⅲ)その他の見通し

■平成28年3月期 セグメント別 連結売上高

	平成27年3月期 (実績) (百万円)	平成28年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	27,353	29,000	1,646	6.0
金融ITソリューション	237,111	250,000	12,888	5.4
証券業	116,534	124,000	7,465	6.4
保険業	56,414	60,000	3,585	6.4
銀行業	34,584	36,000	1,415	4.1
その他金融業等	29,577	30,000	422	1.4
産業ITソリューション	95,573	101,000	5,426	5.7
流通業	46,399	49,000	2,600	5.6
製造・サービス業等	49,173	52,000	2,826	5.7
IT基盤サービス	34,779	34,000	△779	△2.2
その他	11,168	11,000	△168	△1.5
計	405,984	425,000	19,015	4.7

※ セグメントの内訳は、顧客業種別の売上高です。

■平成28年3月期 サービス別 連結売上高

	平成27年3月期 (実績) (百万円)	平成28年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	47,110	48,000	889	1.9
開発・製品販売	136,710	155,000	18,289	13.4
運用サービス	206,698	215,000	8,301	4.0
商品販売	15,465	7,000	△8,465	△54.7
計	405,984	425,000	19,015	4.7

■平成28年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発費

	平成27年3月期 (実績) (百万円)	平成28年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	31,080	45,000	13,919	44.8
減価償却費	25,800	34,000	8,199	31.8
研究開発費	4,222	4,500	277	6.6

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

(2) 連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当年度末において、流動資産298,565百万円(前年度末比43.5%増)、固定資産294,647百万円(同12.9%増)、流動負債113,208百万円(同41.8%増)、固定負債75,988百万円(同31.6%増)、純資産403,467百万円(同21.7%増)となり、総資産は593,213百万円(同26.5%増)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

有価証券は35,735百万円増加し119,539百万円、投資有価証券は21,714百万円増加し116,480百万円となりました。これは余資の運用目的による有価証券の購入や、保有株式の価格上昇によるものです。また、この保有株式の価格上昇に伴い、繰延税金負債が増加し18,192百万円となりました。

事業資産の効率化のため日吉データセンターを売却したことなどにより、建物及び構築物は4,881百万円減少し33,191百万円、土地は4,705百万円減少し7,448百万円となりました。

関係会社であった㈱だいら証券ビジネスが連結子会社となったことに伴い、関係会社株式は9,632百万円減少し2,158百万円となりました。この連結子会社化により、同社事業に係る勘定科目が新たに加わり、営業貸付金10,769百万円、信用取引資産16,764百万円、短期差入保証金7,754百万円、短期借入金10,645百万円、信用取引負債12,314百万円、短期受入保証金8,676百万円、金融商品取引責任準備金547百万円を計上しました。また、この連結子会社化を主要因として、ソフトウェアが9,363百万円増加し39,668百万円となりました。

このほか、売掛金が4,843百万円減少の62,282百万円、開発等未収収益が3,091百万円増加の36,592百万円、退職給付に係る資産が14,384百万円増加の34,688百万円、退職給付に係る負債が755百万円増加の5,297百万円、未払法人税等が11,159百万円減少の2,185百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から47,775百万円増加し140,567百万円となりました。

当年度において、営業活動により得られた資金は58,710百万円となり、前年度と比べ24,870百万円多くなりました。前年度に15,000百万円の退職給付信託の拠出があったこと及び当年度の売上債権の増減額が減少に転じたことなどによるものです。

投資活動による支出は1,093百万円となり、前年度と比べ31,140百万円少なくなりました。データセンターの設備・機械装置等の有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得、資金運用目的での有価証券の取得などの投資を行った一方で、有価証券の売却及び償還による収入や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入、日吉データセンターの売却による収入がありました。

財務活動による支出は10,536百万円となり、前年度と比べ1,763百万円多くなりました。主な支出は配当金の支払いでした。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	60.5	63.8	66.9	70.4	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.1	100.0	110.5	138.6	152.8
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.1	0.8	1.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,842.8	744.5	10,573.3	574.8	441.1

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分－新株予約権)/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債、社債及び新株予約権付社債を対象としています。

5. 平成26年3月期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)を適用しており、平成25年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向(※)35%を目安に、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資及び研究開発投資、並びに人材育成投資、M&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷連結当期純利益

② 剰余金の配当の状況

当年度末(平成27年3月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当年度の業績を踏まえ、1株当たり40円とする予定です。これにより、年間の配当金は、平成26年11月に実施済みの配当金(基準日は平成26年9月30日)と合わせ1株当たり70円(前年度と比べ14円の増配)となり、連結配当性向は36.5%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日
平成26年10月24日	6,072	30	平成26年9月30日
平成27年 5月14日(予定)	8,105	40	平成27年3月31日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成26年10月決議分74百万円、平成27年5月決議予定分85百万円)を含んでいます。

また、翌年度(平成28年3月期)の配当金については、1株当たり年間80円(当年度と比べ10円の増配)とし、第2四半期末40円、年度末40円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ及び関連会社は、リサーチ、経営コンサルティング及びシステムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」、システム開発及びパッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシングサービス、共同利用型サービス及び情報提供サービスからなる「運用サービス」並びに「商品販売」の4つのサービスを展開しています。

当社のセグメントは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案し区分しており、各報告セグメントにおいて、当社が中心となって事業を展開しています。各セグメントの事業内容及び同事業に携わる当社以外の主要な関係会社は以下のとおりです。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

[主要な関係会社]

NR I プロセスイノベーション㈱、㈱だいこう証券ビジネス、㈱DSB情報システム

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

[主要な関係会社]

NR I システムテクノ㈱

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

[主要な関係会社]

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱、エヌ・アール・アイ・データ・アイテック㈱

(その他)

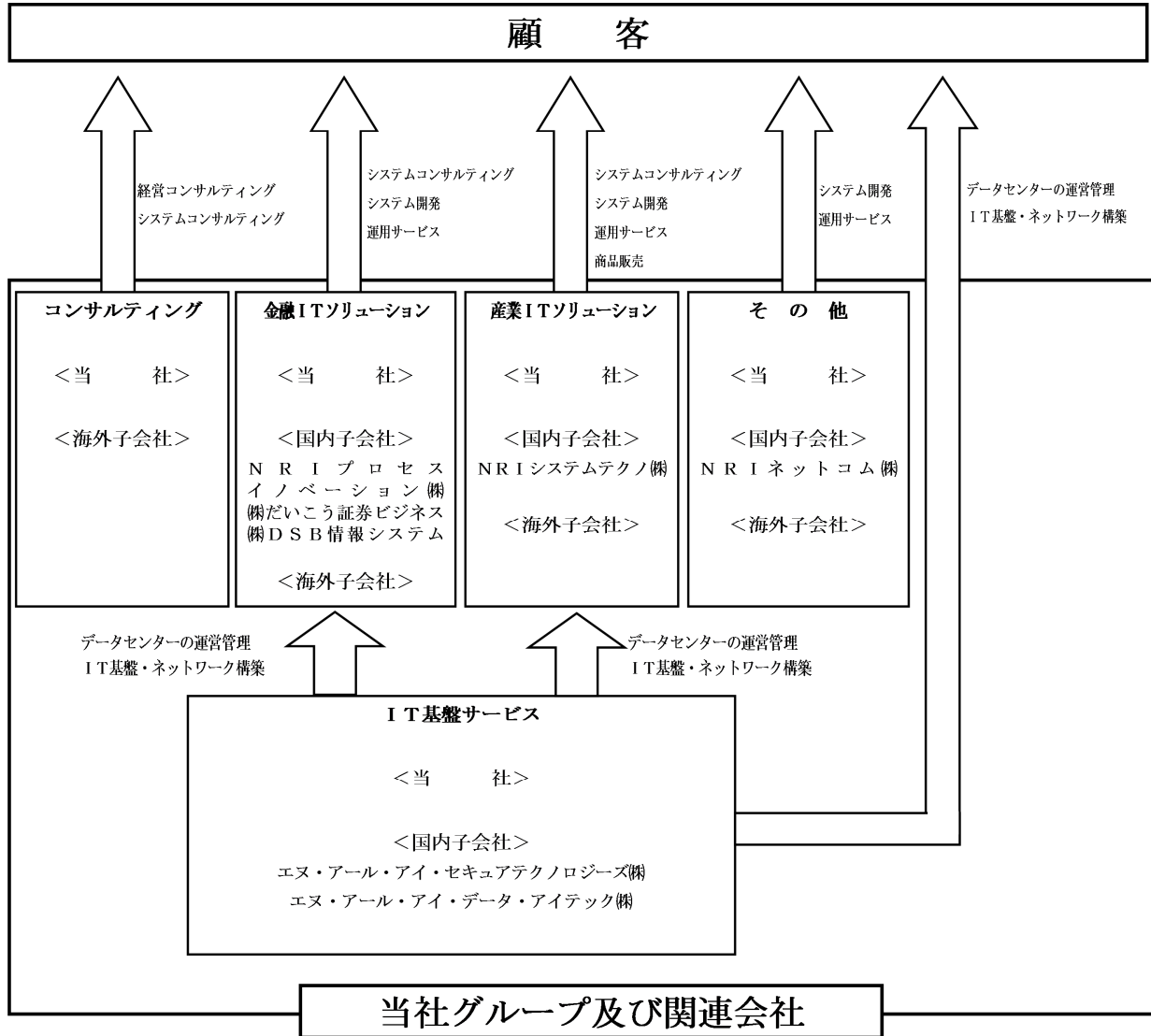
上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

[主要な関係会社]

NR I ネットコム㈱

これらのほか、その他の関係会社として野村ホールディングス㈱と野村アセットマネジメント㈱があり、また、関係会社以外の主な関連当事者として野村証券㈱があります。当社グループ及び関連会社は、これらに対してシステム開発・製品販売及び運用サービス等の提供を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 矢印は、サービスの主な流れです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
《連結子会社》 NR I ネットコム(株)	大阪市 北区	百万円 450	ソフトウェアの開発、情報機器等の販売	所有 100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	東京都 千代田区	百万円 450	情報セキュリティに関するアウトソーシングサービス及びコンサルティングサービス	100.0	システムセキュリティサービスの利用 役員の兼任等…1人
NR I ワークプレイスサービス(株)	横浜市 保土ケ谷区	百万円 450	当社グループのオフィス環境の整備	100.0	オフィス環境の整備委託、寮の賃借 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株)	東京都 江東区	百万円 50	情報システムの運用及び維持管理	100.0	システム運用・維持管理委託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)	東京都 千代田区	百万円 300	特許等に関する情報提供サービス	100.0	運用サービス提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・社会情報システム(株)	東京都 江東区	百万円 100	ソフトウェアの開発、情報機器等の販売	100.0	運用サービス提供 役員の兼任等…1人
NR I プロセスイノベーション(株)	横浜市 神奈川区	百万円 495	BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス	100.0	BPO業務の委託 役員の兼任等…1人
NR I システムテクノ(株)	横浜市 保土ケ谷区	百万円 100	情報システムの開発及び運用	51.0	コンサルティング、運用サービス提供 役員の兼任等…1人
(株)ユービーセキュア	東京都 渋谷区	百万円 42	情報セキュリティに関する診断サービス及びコンサルティングサービス	51.8 (51.8)	役員の兼任等…無
(株)だいこう証券ビジネス ※1、※2	東京都 江東区	百万円 8,906	証券事務、証券バックオフィスシステムの提供	51.1	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…1人
(株)ジャパン・ビジネス・サービス	東京都 江東区	百万円 450	バックオフィス事業(人材派遣、給与計算)	100.0 (100.0)	人材派遣サービスの利用 役員の兼任等…無
(株)DSB情報システム	東京都 江東区	百万円 434	情報システムの開発及び運用	100.0 (100.0)	システム開発委託 役員の兼任等…無
NR I フィナンシャル・グラフィックス(株)	東京都 千代田区	百万円 100	レポート作成、印刷	51.0 (51.0)	印刷物の作成委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Holdings America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	北米地域の統括	100.0	役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 2,500,000	情報システムの運用、研究調査	100.0 (100.0)	研究調査委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute IT Solutions America, Inc.	アメリカ合衆国 テキサス	米ドル 5,500,000	情報システムの開発及び運用、研究調査	100.0 (100.0)	運用サービス提供 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Dallas, Inc. ※3	アメリカ合衆国 デラウェア	米ドル 100	合併準備会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Europe Limited	英国 ロンドン	英ポンド 1,350,000	情報システムの開発及び運用、研究調査	100.0	研究調査、システム開発委託 役員の兼任等…無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
野村総合研究所(北京)有限公司 ※2	中華人民共和国北京	米ドル 21,000,000	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…無
野村総合研究所(上海)有限公司	中華人民共和国上海	米ドル 13,570,000	コンサルティングサービス	100.0	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
野村総合研究所(大連)有限公司	中華人民共和国大連	米ドル 5,458,000	BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス	100.0	BPO業務の委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited ※2	シンガポール共和国	シンガポールドル 43,745,440	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国	シンガポールドル 4,000,000	情報システムの開発及び運用	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国香港	香港ドル 16,181,024	情報システムの開発及び運用	100.0 (100.0)	システム運用・研究調査委託 役員の兼任等…無
野村総合研究所(台湾)有限公司	台湾台北	台湾ドル 76,000,000	コンサルティングサービス	100.0 (100.0)	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.	大韓民国ソウル	韓国ウォン 4,350,000,000	コンサルティングサービス	100.0 (100.0)	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute India Private Limited	インド グルガオン	インドルピー 410,000,000	コンサルティングサービス	100.0 (100.0)	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Financial Technologies India Private Limited	インド コルカタ	インドルピー 5,700,000	情報システムの開発	100.0 (100.0)	システム開発委託 役員の兼任等…無
NRI Consulting & Solutions (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク	タイバーツ 80,000,000	コンサルティングサービス、情報システムの開発及び運用	100.0 (100.0)	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
《持分法適用関連会社》					
丸紅ITソリューションズ(株)	東京都墨田区	百万円 410	情報システムの開発	20.0	システム開発の提供 役員の兼任等…3人
上海菱威深信息技术(株)有限公司	中華人民共和国上海	米ドル 10,009,807	コンサルティングサービス、情報システムの開発及び運用	49.0	運用サービス提供 役員の兼任等…5人
Market Xcel Data Matrix Private Limited	インド ニューデリー	インドルピー 192,490	市場調査等	25.1 (25.1)	研究調査委託 役員の兼任等…1人
《その他の関係会社》					
野村ホールディングス(株) ※1	東京都中央区	百万円 594,492	持株会社	被所有 37.9 (31.5) ※4	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区	百万円 17,180	投資信託委託業 投資顧問業	21.4	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無

- (注)1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合を内書きで記載しています。
2. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役及び監査役の当該会社取締役又は監査役の兼任人数を、持分法適用関連会社である場合は当社役員職員の当該会社取締役、執行役又は監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役又は監査役への当該会社役員職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。
3. ※1：有価証券報告書の提出会社です。
4. ※2：特定子会社です。
5. ※3：米国Brierley & Partners, Inc.の子会社化(現在手続き中)のために設立した合併準備会社です。
6. ※4：間接被所有割合には、野村アセットマネジメント(株)が所有する議決権21.4%が含まれています。
7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「未来創発—Dream up the future.—」であり、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを使命と考えています。この企業理念に基づき、顧客ひいては社会の進むべき方向を提示(ナビゲーション)し、責任を持ってともに実現(ソリューション)していく「ナビゲーション&ソリューション」を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。また、資本効率の観点からROEを重視し、EPSの成長を通じた持続的な株主価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業経営におけるIT活用は、高度化が進む一方で、情報システムの構築や運用をより迅速かつ安価に実現するニーズが高まっています。企業における情報システムの構築・運用においては、企業自らが行う自前主義から、専門の外部業者に一部を委託するアウトソース化、さらに自身はシステムを保有せず、外部業者からサービスとしてIT機能の提供を受ける「所有から利用」への流れが加速しており、情報サービス事業者はこれらのサービスの提供力を高めることが必要となっています。また、顧客の事業が国や業種の垣根を越えて拡大する中、情報サービス産業においては、グローバル対応や業種を超えた機能連携の実現が強く求められています。

当社グループは、これらの事業環境の変化に対応するため、以下の経営戦略で事業を推進していきます。

- ・ 金融関連分野を中心に、業界標準ビジネスプラットフォームを提供し、サービスの拡大・高度化を図る
- ・ 産業関連分野において、当社グループの組織横断的な活動を推進し、顧客の拡大を図る
- ・ アジアにおける体制強化を図り、また、顧客の海外展開に確実に対応する

これらの戦略の下、情報システムの品質確保と生産性の向上に取り組み、また、これを支える人材の意識改革・スキル向上、多様な人材が能力を発揮できる制度・環境の整備を行い、当社グループの国内外での持続的な成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の情報システム投資においては、急速に変化するIT環境への対応、情報セキュリティに関する脅威への備え、災害等に備えた事業継続体制の構築・強化など、情報サービス事業者のサービス内容・品質に対する期待が高まる一方で、投資対効果の意識も高まっています。当社グループは、業界標準ビジネスプラットフォームとしての共同利用型サービスの提供拡大や、共同利用型IT基盤を活用したシステム構築などにより、投資対効果に優れたサービスを提供していきます。また、情報システムの最適な設計・開発と安定的な運用の維持・確保に努め、災害時等における事業継続性に優れたデータセンターの運営を推進していきます。

今後の中長期的な事業成長のためには、顧客基盤の拡大が不可欠です。当社グループの顧客は証券業が一定の割合を占めており、業種集中による売上変動リスクを回避するという観点からも、銀行業及び産業関連分野における顧客拡大を図り、またグローバル展開を進めることが重要であると考えています。銀行業については、共同利用型システムの機能拡充を図るとともに、他社との協業・連携を生かした提案を行っていきます。産業関連分野においては、コンサルタントとシステムエンジニアが一体となって顧客獲得を進めるとともに、流通業を始めとした国内顧客の海外展開に確実に対応していきます。また、グローバル展開については、市場拡大が見込まれるアジアにおいて地域統括機能を強化するほか、グローバルビジネスを担う人材を確保するため海外拠点での人材採用・育成を進めるとともに国内社員の研修制度の充実を図ります。さらにこれらの諸施策を着実・効率的に進めるため、国内外を問わず、新技術や経験、優れたネットワークを持つ企業との協業やM&A等、社外リソースの活用にも積極的に取り組んでいきます。

顧客基盤を維持していくためには、顧客の信頼を獲得することが欠かせません。そのため、当社グループはサービスのさらなる品質向上を目指していきます。情報システムの開発計画の審査の強化や開発・運用のモニタリング体制の強化を進めるとともに、システム開発を計画どおり実施するための開発手法や、安定的なシステム運用のためのノウハウについて、一層の標準化を進めていきます。また、顧客の情報資産を預かる情報サービス事業者として情報セキュリティ管理を徹底するほか、情報サービスのライフラインであるデータセンターの運営について管理を一層強化していきます。あわせて、これらの着実な実行を支える人材育成・教育についても継続的に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

今後の I F R S (国際会計基準)の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,885	26,469
売掛金	67,125	62,282
開発等未収収益	33,501	36,592
有価証券	83,803	119,539
営業貸付金	—	10,769
信用取引資産	—	16,764
商品	859	524
仕掛品	404	254
前払費用	3,774	4,778
繰延税金資産	8,135	9,144
短期差入保証金	—	7,754
その他	728	3,883
貸倒引当金	△99	△191
流動資産合計	208,121	298,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,567	67,292
減価償却累計額	△44,494	△34,100
建物及び構築物（純額）	38,073	33,191
機械及び装置	31,581	24,725
減価償却累計額	△26,127	△19,741
機械及び装置（純額）	5,454	4,984
工具、器具及び備品	27,244	27,363
減価償却累計額	△20,177	△20,054
工具、器具及び備品（純額）	7,066	7,308
土地	12,154	7,448
リース資産	359	116
減価償却累計額	△340	△104
リース資産（純額）	18	12
建設仮勘定	—	970
有形固定資産合計	62,767	53,915
無形固定資産		
ソフトウェア	30,305	39,668
ソフトウェア仮勘定	10,692	14,318
その他	1,715	1,595
無形固定資産合計	42,712	55,582
投資その他の資産		
投資有価証券	94,766	※2 116,480
関係会社株式	※1 11,791	※1 2,158
長期貸付金	8,055	8,175
従業員に対する長期貸付金	56	44
リース投資資産	663	504
差入保証金	11,270	13,025
退職給付に係る資産	20,304	34,688
繰延税金資産	3,135	1,218
その他	5,447	9,031
貸倒引当金	△82	△179
投資その他の資産合計	155,408	185,148
固定資産合計	260,888	294,647
資産合計	469,010	593,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,103	24,197
短期借入金	—	10,645
1年内返済予定の長期借入金	2,280	2,147
信用取引負債	—	12,314
リース債務	250	254
未払金	3,695	7,672
未払費用	5,097	6,661
未払法人税等	13,345	2,185
前受金	7,024	7,617
短期受入保証金	—	8,676
賞与引当金	15,030	16,284
受注損失引当金	3,083	3,911
その他	3,930	10,639
流動負債合計	79,841	113,208
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	22,054	21,333
リース債務	458	290
繰延税金負債	39	18,192
退職給付に係る負債	4,542	5,297
資産除去債務	608	747
その他	56	127
固定負債合計	57,759	75,988
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	※3 547
特別法上の準備金合計	—	547
負債合計	137,601	189,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	15,002	15,091
利益剰余金	325,476	352,220
自己株式	△59,870	△57,457
株主資本合計	299,208	328,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,036	48,914
繰延ヘッジ損益	△37	△27
為替換算調整勘定	△967	418
退職給付に係る調整累計額	8,110	11,662
その他の包括利益累計額合計	31,141	60,967
新株予約権	972	889
少数株主持分	85	13,156
純資産合計	331,408	403,467
負債純資産合計	469,010	593,213

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	385,932	405,984
売上原価	※1 276,664	※1 289,210
売上総利益	109,267	116,774
販売費及び一般管理費	※2,※3 59,450	※2,※3 65,287
営業利益	49,816	51,486
営業外収益		
受取利息	328	337
受取配当金	1,624	1,063
投資事業組合運用益	—	15
持分法による投資利益	532	45
その他	305	329
営業外収益合計	2,791	1,791
営業外費用		
支払利息	58	133
投資事業組合運用損	30	16
社債発行費	90	—
支払手数料	46	1
その他	21	184
営業外費用合計	247	335
経常利益	52,360	52,942
特別利益		
投資有価証券売却益	61	9,458
負ののれん発生益	—	3,374
退職給付制度終了益	—	1,470
新株予約権戻入益	303	262
特別利益合計	365	14,565
特別損失		
段階取得に係る差損	—	1,664
固定資産売却損	—	※4 3,231
投資有価証券売却損	—	85
投資有価証券評価損	16	106
オフィス再編費用	—	3,098
退職給付費用	—	105
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	140
特別損失合計	16	8,432
税金等調整前当期純利益	52,709	59,075
法人税、住民税及び事業税	18,970	11,422
法人税等調整額	2,204	7,786
法人税等合計	21,175	19,209
少数株主損益調整前当期純利益	31,534	39,866
少数株主利益	7	985
当期純利益	31,527	38,880
少数株主利益	7	985
少数株主損益調整前当期純利益	31,534	39,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,091	25,217
繰延ヘッジ損益	△37	10
為替換算調整勘定	637	1,300
退職給付に係る調整額	10,366	3,498
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△188
その他の包括利益合計	※5,※6 17,118	※5,※6 29,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
包括利益	48,653	69,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,645	68,707
少数株主に係る包括利益	7	997

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	14,800	303,299	△63,666	273,032
会計方針の変更による 累積的影響額			1,126		1,126
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,600	14,800	304,425	△63,666	274,159
当期変動額					
剰余金の配当			△10,476		△10,476
当期純利益			31,527		31,527
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		202		3,796	3,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	202	21,050	3,795	25,049
当期末残高	18,600	15,002	325,476	△59,870	299,208

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,937	—	△1,640	—	16,296	1,410	78	290,818
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,274	△2,274			△1,147
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,937	—	△1,640	△2,274	14,022	1,410	78	289,670
当期変動額								
剰余金の配当								△10,476
当期純利益								31,527
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,099	△37	673	10,384	17,118	△438	7	16,688
当期変動額合計	6,099	△37	673	10,384	17,118	△438	7	41,738
当期末残高	24,036	△37	△967	8,110	31,141	972	85	331,408

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	15,002	325,476	△59,870	299,208
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,600	15,002	325,476	△59,870	299,208
当期変動額					
剰余金の配当			△12,137		△12,137
当期純利益			38,880		38,880
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		88		2,413	2,502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	88	26,743	2,413	29,245
当期末残高	18,600	15,091	352,220	△57,457	328,454

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,036	△37	△967	8,110	31,141	972	85	331,408
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,036	△37	△967	8,110	31,141	972	85	331,408
当期変動額								
剰余金の配当								△12,137
当期純利益								38,880
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2,502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,877	10	1,386	3,552	29,826	△83	13,070	42,813
当期変動額合計	24,877	10	1,386	3,552	29,826	△83	13,070	72,059
当期末残高	48,914	△27	418	11,662	60,967	889	13,156	403,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,709	59,075
減価償却費	34,118	25,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△115
受取利息及び受取配当金	△1,952	△1,400
支払利息	58	133
投資事業組合運用損益 (△は益)	30	1
持分法による投資損益 (△は益)	△532	△45
固定資産売却損益 (△は益)	—	3,231
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	△9,372
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	106
負ののれん発生益	—	△3,374
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	1,664
新株予約権戻入益	△303	△262
オフィス再編費用	—	3,098
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,038	4,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,040	510
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,716	△2,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,209	824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,568	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,414	△9,727
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,666	752
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,504	828
差入保証金の増減額 (△は増加)	△410	△1,084
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	1,531
信用取引資産の増減額 (△は増加)	—	△4,963
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△742
信用取引負債の増減額 (△は減少)	—	7,468
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	—	755
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	140
その他	△2,196	3,070
小計	48,568	80,393
利息及び配当金の受取額	2,347	1,428
利息の支払額	△85	△150
法人税等の支払額	△16,990	△22,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,839	58,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△922	△863
定期預金の払戻による収入	951	1,415
有価証券の取得による支出	—	△6,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△11,733	△9,673
有形固定資産の売却による収入	0	4,296
無形固定資産の取得による支出	△22,620	△22,671
無形固定資産の売却による収入	—	3
資産除去債務の履行による支出	△0	△106
投資有価証券の取得による支出	△7,473	△10,578
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,450	36,438
関係会社株式の取得による支出	△903	△803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 6,436
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△4
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	16	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,234	△1,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	426
長期借入れによる収入	20,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,368	△2,853
社債の発行による収入	29,909	—
新株予約権付社債の償還による支出	△49,994	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127	△36
自己株式の処分による収入	4,285	3,173
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,477	△12,137
少数株主への配当金の支払額	—	△205
少数株主からの払込みによる収入	—	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,773	△10,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,830	47,775
現金及び現金同等物の期首残高	99,623	92,792
現金及び現金同等物の期末残高	※1 92,792	※1 140,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社29社全てを連結しています。

主要な連結子会社名

NR I ネットコム(株)

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)

(株)だいこう証券ビジネス

当連結会計年度に、(株)だいこう証券ビジネスの株式を追加取得したことに伴い、同社及びその連結子会社(日本クリアリングサービス(株)(その後(株)だいこう証券ビジネスに合併し消滅済み)、(株)ジャパン・ビジネス・サービス、ケーシーエス(株)(現 (株)DSB情報システム))を新たに連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度にNomura Research Institute Holdings America, Inc.、Nomura Research Institute IT Solutions America, Inc.、Nomura Research Institute Dallas, Inc.、Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd. 及び共同出資によりNR I フィナンシャル・グラフィックス(株)を設立し、新たに連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社3社全てに対する投資について、持分法を適用しています。

主要な持分法適用の関連会社名

丸紅ITソリューションズ(株)

上海菱威深信息技术有限公司

Market Xcel Data Matrix Private Limited

前連結会計年度に持分法適用関連会社であった(株)だいこう証券ビジネス及び日本クリアリングサービス(株)は、当連結会計年度に当社の連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しています。

当連結会計年度に丸紅ITソリューションズ(株)の株式を取得したため、新たに同社を持分法適用の範囲に含めています。

持分法適用関連会社であったエムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ(株)は、当連結会計年度に清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しています。当社はこの清算に伴う残余財産の分配として、その子会社の上海菱威深信息技术有限公司の持分を取得したため、当連結会計年度から新たに持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司、野村総合研究所(上海)有限公司及び野村総合研究所(大連)有限公司の3社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法(ただし、国内連結会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))は定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～65年
機械及び装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法を採用しています。

顧客へのサービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を主として採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、期末において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る売上高及び売上原価の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末時点で未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高に対応する債権を、連結貸借対照表上「開発等未収収益」として計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引等	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む。)
金利スワップ取引	社債

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、為替相場に係る変動リスクの回避を目的に、また、借入等に係るヘッジ取引は、金利変動リスクの回避を目的に、行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・その他の企業結合に関連する改正会計基準等

1. 概要

①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の連結会計年度期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は未定です。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、当社からあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、自己株式については、当社が持株会信託へ譲渡した時点で売却処理を行います。期末に持株会信託が保有する当社株式を持株会信託の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

期末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は、前連結会計年度5,353百万円(2,817千株)、当連結会計年度4,057百万円(2,135千株)、持株会信託における借入金は、前連結会計年度4,334百万円、当連結会計年度1,814百万円です。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する主な資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	11,129	1,452

※2 担保に供している資産

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

投資有価証券を、取引所への長期差入保証金の代用として177百万円、(株)日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として805百万円、それぞれ差し入れています。

※3 特別法上の準備金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引法第46条の5

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
2,504	828

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	86	90
役員報酬	986	1,316
給料及び手当	20,087	22,450
賞与引当金繰入額	4,715	5,136
退職給付費用	2,458	2,105
福利厚生費	3,786	4,362
教育研修費	1,853	1,789
不動産賃借料	4,684	4,875
事務委託費	9,640	11,170
減価償却費	1,139	1,172

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりです。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
3,903	4,222

※4 固定資産売却損

固定資産売却損の主なもの、日吉データセンターの土地及び建物の売却によるものです。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,414	35,625
組替調整額	△10	△20
計	9,403	35,604
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△57	89
組替調整額	—	△72
計	△57	16
為替換算調整勘定		
当期発生額	637	1,300
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16,013	5,440
組替調整額	87	△920
計	16,100	4,519
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14	85
組替調整額	46	△274
計	61	△188
税効果調整前合計	26,145	41,253
税効果額	△9,026	△11,414
その他の包括利益合計	17,118	29,838

※6 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	9,403	35,604
税効果額	△3,312	△10,387
税効果調整後	6,091	25,217
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	△57	16
税効果額	19	△6
税効果調整後	△37	10
為替換算調整勘定		
税効果調整前	637	1,300
税効果額	—	—
税効果調整後	637	1,300
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	16,100	4,519
税効果額	△5,734	△1,020
税効果調整後	10,366	3,498
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	61	△188
税効果額	—	—
税効果調整後	61	△188
その他の包括利益合計		
税効果調整前	26,145	41,253
税効果額	△9,026	△11,414
税効果調整後	17,118	29,838

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	225,000	—	—	225,000
計	225,000	—	—	225,000
自己株式 普通株式(注)1、2	27,384	0	1,733	25,651
計	27,384	0	1,733	25,651

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首3,520千株、当連結会計年度末2,817千株)を含んでいます。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(703千株)、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(1,030千株)及び新株予約権付社債の行使に伴う自己株式の交付によるもの(0千株)です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	972
計		—	—	—	—	—	972

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月15日 取締役会	普通株式	5,229	26	平成25年3月31日	平成25年 6月 3日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	5,247	26	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(平成25年5月決議分91百万円、平成25年10月決議分81百万円)を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	6,064	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(84百万円)を含んでいます。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	225,000	—	—	225,000
計	225,000	—	—	225,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	25,651	0	1,150	24,501
計	25,651	0	1,150	24,501

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首2,817千株、当連結会計年度末2,135千株)を含んでいます。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(681千株)及びストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(468千株)です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	834
連結子会社	—	—	—	—	—	—	54
計	—	—	—	—	—	—	889

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	6,064	30	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	6,072	30	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(平成26年5月決議分84百万円、平成26年10月決議分74百万円)を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年5月14日の取締役会に、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	8,105	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(85百万円)を含んでいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,885	26,469
有価証券勘定	83,803	119,539
預入期間が3か月を超える定期預金	△897	△440
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	—	△5,000
現金及び現金同等物	92,792	140,567

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに株だいこう証券ビジネスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

流動資産	41,654
固定資産	12,385
流動負債	△26,234
固定負債	△2,873
少数株主持分	△12,171
負ののれん発生益	△3,374
段階取得による差損	1,664
その他	581
追加取得前連結上簿価	△9,770
追加取得した株式の取得の対価	1,862
現金及び現金同等物	△8,298
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,436

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,631	225,313	87,322	37,579	375,847	10,085	385,932	—	385,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	189	32	67	77,044	77,333	5,247	82,581	△82,581	—
計	25,820	225,345	87,389	114,624	453,180	15,332	468,513	△82,581	385,932
セグメント利益	4,708	27,809	8,408	6,470	47,396	1,281	48,677	1,138	49,816
セグメント資産	14,658	101,924	36,864	80,137	233,585	9,044	242,630	226,379	469,010
その他の項目									
減価償却費	75	18,264	2,047	12,095	32,482	489	32,972	1,146	34,118
持分法適用会社への投資額	136	10,608	—	—	10,745	383	11,129	—	11,129
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	52	19,590	4,226	8,821	32,692	848	33,540	337	33,878

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額226,379百万円には各事業セグメントに配分していない全社資産228,203百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,823百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,353	237,111	95,573	34,779	394,816	11,168	405,984	—	405,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	538	284	78,726	79,946	5,592	85,538	△85,538	—
計	27,749	237,649	95,857	113,505	474,762	16,761	491,523	△85,538	405,984
セグメント利益	5,959	22,621	11,790	8,636	49,008	1,595	50,604	882	51,486
セグメント資産	17,346	168,381	51,804	67,417	304,948	8,684	313,632	279,580	593,213
その他の項目									
減価償却費	72	11,740	2,022	10,513	24,347	526	24,874	925	25,800
持分法適用会社への投資額	139	—	751	—	891	561	1,452	—	1,452
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82	19,555	3,700	6,311	29,650	727	30,377	702	31,080

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額279,580百万円には各事業セグメントに配分していない全社資産282,122百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,542百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	42,233	8.1
開発・製品販売	143,213	1.9
運用サービス	187,361	7.1
商品販売	13,124	40.5
計	385,932	6.1

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	90,688	23.5	△10.2	金融ITソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,888	10.6	△9.1	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を經由したものを含めています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	47,110	11.5
開発・製品販売	136,710	△4.5
運用サービス	206,698	10.3
商品販売	15,465	17.8
計	405,984	5.2

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	82,469	20.3	△9.1	金融ITソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,973	10.1	0.2	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株だいこう証券ビジネスを株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益3,374百万円及び段階取得に係る差損1,664百万円を計上しています。同社は金融ITソリューションセグメントに属しますが、これらは特別利益及び特別損失であるため、セグメント利益には含めていません。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,831	4,731
1年超	9,355	11,176
計	13,187	15,908

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	21	964
1年超	3	1,827
計	25	2,791

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールデ ィングス㈱	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.4 間接 31.6	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 無	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	58,050	売掛金及 び開発等 未収収益	10,001

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等に係る費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールデ ィングス㈱	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.4 間接 31.5	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 無	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	56,912	売掛金及 び開発等 未収収益	7,606

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等に係る費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村証券㈱	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.0 間接 - (注)1	証券業務の受託 及び信用取引に 係る貸付等 役員の兼任等 転籍1人	信用取引に係る 貸付	49,066	信用取引 資産	1,904
							信用取引に係る 貸証券受入金	400,956	信用取引 負債	9,449

(注)1. 野村証券㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。

2. 信用取引については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	5,339	5,358
未払事業所税	130	131
未払事業税	980	290
退職給付に係る負債	9,163	8,625
減価償却費等	11,918	6,564
少額固定資産費	242	252
進行基準調整額	1,097	1,334
投資有価証券評価損等	2,585	2,376
税務上の繰越欠損金	98	3,237
連結会社間内部利益消去	212	1,043
オフィス再編費用	—	933
その他	1,542	1,865
繰延税金資産小計	33,311	32,015
評価性引当額	△2,804	△6,032
繰延税金資産合計	30,506	25,982
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,418	△21,991
特別償却準備金	△136	△105
固定資産圧縮積立金	△342	△348
在外子会社の留保利益	△101	△117
退職給付に係る資産	△7,228	△11,180
その他	△47	△68
繰延税金負債合計	△19,273	△33,811
繰延税金資産(△負債)の純額	11,232	△7,828

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(単位：百万円)		
流動資産－繰延税金資産	8,135	9,144
固定資産－繰延税金資産	3,135	1,218
固定負債－繰延税金負債	△39	△18,192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	2.9
特別税額控除	—	△1.0
将来の解消見込みが不明のため一時差異を認識しない投資有価証券評価損等の発生・解消	△0.2	△0.1
税務上の繰越欠損金の利用	△0.1	△1.2
負ののれん発生益	—	△2.0
段階取得に係る差損	—	1.0
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	32.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,185百万円増加し、法人税等調整額が1,699百万円、その他有価証券評価差額金が2,310百万円及び退職給付に係る調整累計額が575百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、必要に応じ、短期資金は銀行借入やコマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により、調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

営業債務である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。

営業債権債務が外貨建である場合、為替の変動リスクにさらされていますが、一部、為替予約取引等によりそのリスクをヘッジしています。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は、建設協力金であり、返還日は平成29年1月です。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的とするものです。一部、金利変動リスクにさらされていますが、社債については金利スワップ取引によりそのリスクをヘッジしています。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しています。

このほか、一部金融事業を営む子会社において、信用取引貸付金及び営業貸付金があります。信用取引資産である信用取引貸付金は、証券会社に対する貸付でありその信用リスクにさらされていますが、証券会社ごとに与信限度額を設け、また購入株式を担保とした上でさらに保証金を受け入れています。営業貸付金は、個人又は法人に対する貸付でありその信用リスクにさらされていますが、担保として有価証券を受け入れています。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務(予定取引を含む。)に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引等と、借入等に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であり、いずれもヘッジ会計を適用しています。これらは取引先金融機関の信用リスクにさらされていますが、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことによりそのリスクを軽減しています。取引の実行に当たっては、取引権限や取引対象等を定めた取締役会の決議に則り、財務部門が取引を実行しています。その取引実績は、定期的に取締役会に報告しています。ヘッジ有効性の評価については、個別取引ごとにヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり高い有効性があるとみなされる場合は、有効性の判定を省略しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,885	9,885	—
(2) 売掛金	67,125	67,125	—
(3) 開発等未収収益	33,501	33,501	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	178,994	176,635	△2,358
(5) 長期貸付金	8,055	8,376	320
資産計	297,562	295,525	△2,037
(1) 買掛金	26,103	26,103	—
(2) 社債	30,000	30,057	57
(3) 長期借入金 ※1	24,334	24,334	—
負債計	80,438	80,495	57
デリバティブ取引 ※2	(57)	(57)	—

※1：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,280百万円を含めています。

※2：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,469	26,469	—
(2) 売掛金	62,282	62,282	—
(3) 開発等未収収益	36,592	36,592	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	233,732	233,732	—
(5) 営業貸付金	10,769		
貸倒引当金 ※1	△12		
	10,756	10,756	—
(6) 信用取引資産	16,764	16,764	—
(7) 短期差入保証金	7,754	7,754	—
(8) 長期貸付金	8,175	8,394	218
資産計	402,527	402,746	218
(1) 買掛金	24,197	24,197	—
(2) 短期借入金	10,645	10,645	—
(3) 信用取引負債	12,314	12,314	—
(4) 短期受入保証金	8,676	8,676	—
(5) 社債	30,000	30,103	103
(6) 長期借入金 ※2	23,481	23,485	4
負債計	109,314	109,422	107
デリバティブ取引 ※3	(29)	(29)	—

※1：営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,147百万円を含めています。

※3：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(7) 短期差入保証金

これらは全て短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

株式については取引所の価格、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託については公表されている基準価格を、それぞれ時価としています。

(5) 営業貸付金、(6) 信用取引資産

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、取引先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、当該帳簿価額を時価としています。貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としています。

(8) 長期貸付金

長期貸付金は建設協力金であり、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値を時価としています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 信用取引負債、(4) 短期受入保証金

これらはおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 社債

社債は、市場価格を時価としています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、時価としています。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「資産 (4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等 ※1	11,109	4,165
投資事業組合等への出資金 ※2	257	280

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において1,358百万円、当連結会計年度において1,452百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,885	—	—	—
売掛金	65,988	1,137	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	35,000	10,001	—	—
社債	—	4,500	—	—
長期貸付金	—	8,400	—	—
計	110,874	24,038	—	—

開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,469	—	—	—
売掛金	61,213	1,068	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	10,000	1	—	—
社債	6,500	11,500	—	—
その他	500	—	—	—
営業貸付金	10,769	—	—	—
信用取引資産	16,764	—	—	—
短期差入保証金	7,754	—	—	—
長期貸付金	—	8,400	—	—
計	139,971	20,969	—	—

開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	15,000	—	15,000	—
長期借入金 ※	2,280	2,054	—	—	20,000	—
計	2,280	2,054	15,000	—	35,000	—

※：長期借入金の一部は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNRIグループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。半年ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、当該借入金の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	15,000	—	15,000	—	—
長期借入金	2,147	333	500	20,500	—	—
計	2,147	15,333	500	35,500	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,027	9,656	35,371
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45,165	45,145	19
	(3) その他	211	162	48
	小計	90,404	54,964	35,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,481	10,681	△200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	0	0	△0
	社債	4,496	4,512	△16
(3) その他	73,850	73,896	△46	
	小計	88,827	89,090	△262
	計	179,232	144,055	35,177

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,470	20,689	70,780
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,009	10,007	1
	社債	4,005	4,001	3
(3) その他	271	246	25	
	小計	105,757	34,945	70,811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,411	2,417	△5
	(2) 債券			
	社債	14,501	14,525	△24
	(3) その他	114,055	114,055	—
	小計	130,968	130,998	△29
	計	236,726	165,944	70,782

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	66	46	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	66	46	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	10,875	9,458	83
(2) 債券	201	—	2
(3) その他	—	—	—
計	11,076	9,458	85

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券15百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券94百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元	買掛金	890	69	△2
原則的処理方法	金利スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	30,000	30,000	△55

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ※：社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元	買掛金	990	71	11
原則的処理方法	金利スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	30,000	30,000	△41

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ※：社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度等を設けています。

なお、下記の金額には複数事業主制度に関する部分を含めて記載しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	88,992	92,735
勤務費用	5,560	5,640
利息費用	1,277	1,437
数理計算上の差異の発生額	△1,687	6,893
退職給付の支払額	△1,559	△1,889
企業結合に伴う増減額	—	1,657
厚生年金基金解散に伴う増減額	—	△2,971
簡便法から原則法への変更に伴う増減額	—	105
その他	153	252
退職給付債務の期末残高	92,735	103,860

(注) 退職給付債務の算定に当たり、一部簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	69,422	108,497
期待運用収益	915	1,573
数理計算上の差異の発生額	14,325	12,286
事業主からの拠出額	10,103	13,101
退職給付の支払額	△1,269	△1,237
退職給付信託設定時の拠出額	15,000	—
企業結合に伴う増減額	—	422
厚生年金基金解散に伴う増減額	—	△1,391
年金資産の期末残高	108,497	133,251

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	91,904	101,547
年金資産	△108,497	△133,251
非積立型制度の退職給付債務	△16,592	△31,703
	831	2,313
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,761	△29,390

退職給付に係る負債	4,542	5,297
退職給付に係る資産	△20,304	△34,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,761	△29,390

(注) 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれています。同様に、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	5,560	5,640
利息費用	1,277	1,437
期待運用収益	△915	△1,573
数理計算上の差異の費用処理額	196	△788
過去勤務費用の費用処理額	△194	△194
厚生年金基金解散に伴う損益	—	△1,470
簡便法から原則法への変更に伴う損益	—	105
その他	2	124
確定給付制度に係る退職給付費用	5,926	3,281

(注) 簡便法を採用している退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	16,295	4,714
過去勤務費用	△194	△194
計	16,100	4,519

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	10,852	15,566
未認識過去勤務費用	1,752	1,557
計	12,604	17,124

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	58.2%	19.1%
債券	31.2%	59.5%
短期金融資産	2.8%	9.6%
その他	7.8%	11.7%
計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産の合計額には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に設定した退職給付信託が前連結会計年度23.0%、当連結会計年度19.8%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待運用収益率を設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.6% (加重平均値)	1.2% (加重平均値)
長期期待運用収益率	1.5% (加重平均値)	1.5% (加重平均値)

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,845百万円、当連結会計年度1,921百万円です。

(ストック・オプション等関係)

I. 当社

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	240	272
販売費及び一般管理費	224	264

2. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権戻入益	303	262

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第8回新株予約権	第10回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 29人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 27人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 7人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 422,500株	普通株式 417,500株	普通株式 440,000株
付与日	平成19年7月10日	平成20年7月8日	平成21年7月15日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成20年7月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成21年7月 1日 至 平成24年6月30日
権利行使期間	自 平成22年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成28年6月30日

	第14回新株予約権	第16回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 8人	当社取締役 8人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 445,000株	普通株式 392,500株	普通株式 385,000株
付与日	平成22年8月18日	平成23年7月11日	平成24年7月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成27年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成22年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成27年6月30日
権利行使期間	自 平成25年7月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成31年6月30日

	第19回新株予約権	第20回新株予約権	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 6人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 88,500株	普通株式 385,000株	普通株式 88,500株
付与日	平成24年7月13日	平成25年7月12日	平成25年7月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成28年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日
権利行使期間	自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成28年7月 1日 至 平成32年6月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成27年6月30日

	第22回新株予約権	第23回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7人 当社執行役員 31人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 7人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 32人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 405,000株	普通株式 92,500株
付与日	平成26年8月11日	平成26年8月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成29年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成27年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成26年7月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成27年6月30日
権利行使期間	自 平成29年7月 1日 至 平成33年6月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成28年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第14回 新株予約権	第16回 新株予約権	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	392,500	385,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	392,500	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	385,000	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	255,000	107,500	50,000	112,500	—	—	15,500
権利確定	—	—	—	—	392,500	—	—
権利行使	—	62,500	22,500	52,500	255,000	—	15,500
失効	255,000	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	45,000	27,500	60,000	137,500	—	—

	第20回 新株予約権	第21回 新株予約権	第22回 新株予約権	第23回 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	385,000	88,500	—	—
付与	—	—	405,000	92,500
失効	—	—	—	—
権利確定	—	88,500	—	—
未確定残	385,000	—	405,000	92,500
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	88,500	—	—
権利行使	—	60,500	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	28,000	—	—

(注) 特段の変更がない限り行使されないことが確定したストック・オプションについては、失効に準じた会計処理を行っており、上表はその数により記載しています。

② 単価情報

(単位：円)

	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第14回 新株予約権	第16回 新株予約権	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権
権利行使価格	3,680	2,650	2,090	2,010	1,869	1,766	1
行使時平均株価	—	3,514	3,457	3,345	3,647	—	3,225
付与日における公正な評価単価	1,030	631	539	284	460	412	1,690

	第20回 新株予約権	第21回 新株予約権	第22回 新株予約権	第23回 新株予約権
権利行使価格	3,420	1	3,335	1
行使時平均株価	—	3,396	—	—
付与日における公正な評価単価	859	3,343	586	3,251

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

- ① 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第22回 新株予約権	第23回 新株予約権
株価変動性 (注)1	25.6%	28.5%
予想残存期間 (注)2	4.89年	1.39年
予想配当 (注)3	60円/株	60円/株
無リスク利率 (注)4	0.146%	0.060%

- (注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しています。
2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。
3. 付与日における、平成27年3月期の予想年間配当額を使用しています。
4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

II. 連結子会社 (株だいかう証券ビジネス)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	—	25

(注) 株だいかう証券ビジネスは当連結会計年度より連結子会社となったため、前連結会計年度における計上額はありませ

せん。

2. ストック・オプションに係る利益計上額及び科目名

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した株だいかう証券ビジネスのストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 8人	同社取締役 5人	同社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 18,400株	同社普通株式 18,000株	同社普通株式 25,300株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月1日	平成22年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年8月 1日 至 平成50年7月31日	自 平成21年8月 1日 至 平成51年7月31日	自 平成22年8月 1日 至 平成52年7月31日

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5人	同社取締役 4人	同社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 12,600株	同社普通株式 11,300株	同社普通株式 18,100株
付与日	平成23年8月1日	平成24年8月1日	平成25年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成23年8月 1日 至 平成53年7月31日	自 平成24年8月 1日 至 平成54年7月31日	自 平成25年8月 1日 至 平成55年7月31日

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5人	同社子会社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 25,900株	同社普通株式 16,700株
付与日	平成26年8月1日	平成26年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年8月 1日 至 平成56年7月31日	自 平成26年8月 1日 至 平成56年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	25,900
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	25,900
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	6,400	14,800	22,500	12,600	11,300	18,100	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	25,900
権利行使	1,300	3,200	5,200	2,600	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	5,100	11,600	17,300	10,000	11,300	18,100	25,900

	第14回 新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	16,700
失効	—
権利確定	16,700
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	16,700
権利行使	—
失効	—
未行使残	16,700

② 単価情報

(単位：円)

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	651	651	651	651	—	—	—
付与日における公正な評価単価	647	474	259	229	240	573	606

	第14回 新株予約権
権利行使価格	1
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	606

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された(株)だいこう証券ビジネスのストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

① 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権
株価変動性 (注)1	47.4%	47.4%
予想残存期間 (注)2	2年	2年
予想配当 (注)3	15円/株	15円/株
無リスク利率 (注)4	0.07%	0.07%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しています。

2. 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しています。

3. 平成26年3月期の年間配当実績を使用しています。

4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : (株)だいこう証券ビジネス

事業の内容 : バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)だいこう証券ビジネスとの、証券バックオフィス事業及び付随する事業を中心とした協業関係を強化することを目的としています。当社の金融業向けITソリューションサービスと、(株)だいこう証券ビジネスのバックオフィスサービスのノウハウを活用することで、より付加価値の高いサービスを幅広い顧客に提供できる体制の構築を目指します。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 : 41.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 : 9.8%

取得後の議決権比率 : 51.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた(株)だいこう証券ビジネス株式の時価	7,832百万円
	追加取得に伴い支出した現金	1,862百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20百万円
取得原価		9,715百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差損 1,664百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 3,374百万円

(2) 発生原因

企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったためです。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	41,654百万円
固定資産	12,385百万円
資産計	54,040百万円
流動負債	26,234百万円
固定負債	2,873百万円
負債計	29,107百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,657円15銭	1,942円27銭
1株当たり当期純利益金額	158円75銭	194円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	149円46銭	193円99銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	331,408	403,467
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,058	14,045
（うち新株予約権）	(972)	(889)
（うち少数株主持分）	(85)	(13,156)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	330,350	389,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数 (千株) ※	199,348	200,498

※：NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、発行済株式総数から控除する自己株式を含めて計算しています。当該信託が保有する当社株式数は、前連結会計年度末2,817千株、当連結会計年度末2,135千株です。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	31,527	38,880
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,527	38,880
普通株式の期中平均株式数 (千株) ※	198,594	199,933
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	12,339	493
（うち新株予約権付社債）	(11,741)	(—)
（うち新株予約権）	(597)	(493)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	① 第6回新株予約権 0株 (平成25年6月30日権利行使期間満了) ② 第8回新株予約権 255,000株 ③ 第20回新株予約権 385,000株	① 第8回新株予約権 0株 (平成26年6月30日権利行使期間満了) ② 第20回新株予約権 385,000株 ③ 第22回新株予約権 405,000株

※：NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、発行済株式総数から控除する自己株式を含めて計算しています。当該信託が保有する当社株式の期中平均数は、前連結会計年度3,139千株、当連結会計年度2,455千株です。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるNomura Research Institute Holdings America, Inc. は、Brierley & Partners, Inc. を買収することについて、同社との間で平成27年3月30日に合意しました。予定されている企業結合の概要は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Brierley & Partners, Inc.

事業の内容 : デジタルマーケティングに係るコンサルティング事業及びITサービス事業

(2) 企業結合を行う主な理由

成長市場であるデジタルマーケティング領域の事業について、付加価値の高いサービスをグローバルに提供することを目的としています。

(3) 企業結合日

平成27年4月30日(見込み)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする企業結合

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Nomura Research Institute Holdings America, Inc. が被取得企業の議決権の全てを取得するためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は64百万ドル(7,689百万円)(注)であり、対価は現金です。

(注) 契約に定める価格調整等により変動する可能性があります。なお、()内の円貨額は平成27年3月末日の為替相場で換算しています。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 420百万円(概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	13,284	2.4
金融ITソリューション	183,102	8.3
産業ITソリューション	67,066	5.0
IT基盤サービス	88,270	△2.3
その他	11,391	5.0
小計	363,115	4.6
調整額	△82,553	—
計	280,562	5.9

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	132,825	50.2	141,925	50.6	6.9
うち、中国企業への外注実績	21,387	16.1	23,482	16.5	9.8

② 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年度比 (%)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	28,390	11.0	5,622	22.6
金融ITソリューション	253,830	7.5	146,268	12.9
産業ITソリューション	99,041	12.4	55,156	6.7
IT基盤サービス	31,215	△29.3	17,205	△17.2
その他	11,492	13.5	2,935	12.4
計	423,970	4.9	227,188	8.6

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	27,353	6.7
金融ITソリューション	237,111	5.2
産業ITソリューション	95,573	9.4
IT基盤サービス	34,779	△7.5
その他	11,168	10.7
計	405,984	5.2

ロ. 主な相手先別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	90,688	23.5	82,469	20.3	△9.1
(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,888	10.6	40,973	10.1	0.2

(注) 相手先別販売実績には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

ハ. サービス別販売実績

当連結会計年度におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	47,110	11.5
開発・製品販売	136,710	△4.5
運用サービス	206,698	10.3
商品販売	15,465	17.8
計	405,984	5.2

(2) 従業員の状況

① 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンサルティング	900	[118]
金融ITソリューション	3,659	[1,254]
産業ITソリューション	1,390	[121]
IT基盤サービス	1,840	[768]
その他	526	[99]
全社(共通)	697	[100]
計	9,012	[2,460]

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外に出向中の190人は含まれていません。
 2. [] 内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、主に管理部門に所属しているものです。

② 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,972 [1,612]	39.1	13.4	10,892

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、他社に出向中の712人は含まれていません。
 2. [] 内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいます。

③ 資格取得者の状況

平成27年3月31日現在

		資格取得者数(人)
情報処理技術者		
	ITストラテジスト	246
	システムアーキテクト	848
	プロジェクトマネージャ	693
	ネットワークスペシャリスト	886
	データベーススペシャリスト	689
	情報セキュリティスペシャリスト	951
	ITサービスマネージャ	341
	システム監査技術者	317
証券アナリスト		224

- (注)1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
 2. 証券アナリストは、公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
 3. 資格取得者数は、提出会社における取得者数であり、他社に出向中の者を含みます。